

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部長 磯 部 謙 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京支社長 内 山 雅 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	70,589	69,536	269,232
経常利益	(百万円)	9,167	9,541	27,379
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,717	7,751	23,680
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,849	10,339	15,196
純資産額	(百万円)	209,512	225,967	218,159
総資産額	(百万円)	321,715	336,721	337,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	35.42	35.61	108.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	35.11		107.83
自己資本比率	(%)	64.6	66.6	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,852	482	35,398
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,806	2,273	20,412
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,415	2,451	7,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	42,868	47,578	51,888

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第112期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第111期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、前年度から引き続いて緩やかな回復基調にあり、特に中国、インド、ASEAN諸国経済では内需と輸出が好調を維持しています。しかし、一方では中東、北アフリカにおける政情不安による原油価格の急騰を背景に世界的にインフレ懸念が顕在化しつつあります。また、欧州では財政・金融問題、米国では、雇用問題や財政赤字の拡大による連邦債務の上限額の引き上げ問題などを抱え、今後、世界的な景気回復ペースの鈍化が懸念されます。わが国経済におきましても3月に発生した東日本大震災により製造業における生産拠点の被災や電力供給不足で生産・輸出が大幅に減少し、また、自粛ムードの高まりで個人消費が低迷しました。しかしながら、各企業における献身的な努力によりサプライチェーンの復旧が進んでおり、回復の兆しが見られる状況です。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、米国、欧州を中心に世界的に需要は回復基調にあります。日本の自動車メーカー各社においては、震災による一時的な生産停止で大幅な減産を強いられ、販売台数も減少しました。しかしながら、生産の正常化は、震災直後の想定よりも大幅に早まっており、各社とも回復のピッチを早めています。

情報通信関連事業及びセラミック関連事業における半導体業界は、世界的にスマートフォン市場が拡大し、またモバイルパソコンの代替としてタブレット型端末への関心が高まりつつあります。また、日本における震災では、多くの半導体メーカーが被災し、自動車部品や半導体・電子部品が一時的に供給不足となりましたが、順次、操業を再開し復旧に努めている状況です。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は695億36百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益94億5百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益95億41百万円（前年同期比4.1%増）となり、四半期純利益は77億51百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	53,725	9,838
情報通信関連	8,637	1,037
セラミック関連	6,013	568
その他	1,160	35
合計	69,536	9,405

<自動車関連>

当事業は、北米、欧州を中心に世界的に自動車市場の回復が進み、出荷が堅調に推移しています。生産面においても前年に引き続き、増産体制にて急激な需要増への対応を行っています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は537億25百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は98億38百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

<情報通信関連>

当事業は、前年に引き続き、緩やかな半導体関連業界の市場回復により、パソコンや携帯電話、民生機器用途の製品出荷が堅調に推移しています。業績面においては、円高による売上高の目減り影響を受けていますが、生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い、収益改善に努めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は86億37百万円（前年同期比38.0%減）、営業損失は10億37百万円（前年同期は81百万円の営業損失）となりました。

<セラミック関連>

当事業は、自動車市場の回復や半導体関連業界の市場回復により、パソコンや携帯電話、民生機器用途の製品出荷が堅調に推移しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は60億13百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は5億68百万円（前年同期比79.4%増）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は11億60百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は35百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)	増減
流動資産 (百万円)	191,062	194,396	3,333
固定資産 (百万円)	146,255	142,324	3,931
資産合計 (百万円)	337,318	336,721	597
流動負債 (百万円)	53,173	44,339	8,834
固定負債 (百万円)	65,985	66,414	429
負債合計 (百万円)	119,158	110,753	8,405
純資産 (百万円)	218,159	225,967	7,807
負債純資産合計 (百万円)	337,318	336,721	597

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比5億97百万円減少の3,367億21百万円となり、負債は、前連結会計年度末比84億5百万円減少の1,107億53百万円となりました。これは、主に自動車関連における受注増でたな卸資産が減少したこと、また買掛金が減少したことの影響によります。

純資産は、主として四半期純利益により、前連結会計年度末比78億7百万円増加の2,259億67百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.4ポイント上がり66.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,852	482
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,806	2,273
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,415	2,451
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	42,868	47,578

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期48億52百万円の収入に対して4億82百万円の支出となりました。主として売上債権の増加が大きいのによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比45億33百万円減少の22億73百万円となりました。主として投資有価証券の取得が減少したことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比10億36百万円増加の24億51百万円となりました。主として配当金支払によるものです。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額8億98百万円を加えた純額で43億10百万円減少し、475億78百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、本社機構である技術開発本部及び各事業部技術部を主体として、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。セグメント別の主な活動としては、自動車関連では四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグや各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の開発や燃料電池自動車等、新たな自動車技術の動きへの対応に取り組んでいます。一方、情報通信関連では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージの開発、セラミック関連ではセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額38億59百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定している「研究開発費」は7億98百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	229,544,820	223,544,820		

(注) 平成23年8月4日に会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行い、発行済株式総数は6,000千株減少しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		229,544		47,869		54,824

(注) 平成23年8月4日に会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行っています。これにより、発行済株式総数残高が6,000千株減少しています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,839,000		単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,410,000	216,410	同上
単元未満株式	普通株式 1,172,820		1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	229,544,820		
総株主の議決権		216,410	

(注) 単元未満株式には、自己株式416株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分881株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	11,839,000		11,839,000	5.16
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		123,000	123,000	0.05
計		11,839,000	123,000	11,962,000	5.21

(注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

2 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、11,854,000株です。
また、当第1四半期会計期間末の相互保有株式数は、125,000株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,274	22,238
受取手形及び売掛金	44,393	50,574
有価証券	40,915	45,141
たな卸資産	62,086	59,865
繰延税金資産	8,100	7,868
その他	8,408	8,839
貸倒引当金	116	131
流動資産合計	191,062	194,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,153	43,479
機械装置及び運搬具（純額）	23,213	22,895
土地	15,132	15,176
建設仮勘定	1,542	2,563
その他（純額）	2,127	2,173
有形固定資産合計	86,170	86,288
無形固定資産		
のれん	27	13
ソフトウェア	5,494	5,209
その他	44	44
無形固定資産合計	5,565	5,268
投資その他の資産		
投資有価証券	50,295	46,376
繰延税金資産	2,600	2,656
その他	1,728	1,839
貸倒引当金	104	104
投資その他の資産合計	54,520	50,767
固定資産合計	146,255	142,324
資産合計	337,318	336,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,182	23,237
短期借入金	703	867
リース債務	225	254
未払法人税等	1,336	1,305
繰延税金負債	72	31
その他	20,653	18,644
流動負債合計	53,173	44,339
固定負債		
社債	35,000	35,000
リース債務	769	812
退職給付引当金	17,615	17,867
負ののれん	49	45
繰延税金負債	11,158	11,314
その他	1,392	1,374
固定負債合計	65,985	66,414
負債合計	119,158	110,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,162	55,162
利益剰余金	138,071	143,428
自己株式	15,202	15,218
株主資本合計	225,901	231,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,433	10,292
為替換算調整勘定	19,856	17,241
その他の包括利益累計額合計	9,422	6,949
少数株主持分	1,681	1,675
純資産合計	218,159	225,967
負債純資産合計	337,318	336,721

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	70,589	69,536
売上原価	48,437	49,002
売上総利益	22,151	20,533
販売費及び一般管理費	11,768	11,128
営業利益	10,382	9,405
営業外収益		
受取利息	278	283
受取配当金	224	254
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	126	173
その他	237	187
営業外収益合計	871	903
営業外費用		
支払利息	149	150
為替差損	1,461	325
休止固定資産減価償却費	272	225
その他	202	66
営業外費用合計	2,086	768
経常利益	9,167	9,541
特別利益		
固定資産売却益	3	41
特別利益合計	3	41
特別損失		
固定資産処分損	33	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136	-
特別損失合計	170	30
税金等調整前四半期純利益	9,001	9,552
法人税、住民税及び事業税	1,198	1,316
法人税等調整額	27	404
法人税等合計	1,226	1,721
少数株主損益調整前四半期純利益	7,775	7,830
少数株主利益	57	78
四半期純利益	7,717	7,751

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,775	7,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,403	140
為替換算調整勘定	624	2,507
持分法適用会社に対する持分相当額	101	142
その他の包括利益合計	3,926	2,509
四半期包括利益	3,849	10,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,720	10,225
少数株主に係る四半期包括利益	129	114

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,001	9,552
減価償却費	4,020	3,579
のれん償却額	41	9
退職給付引当金の増減額（は減少）	314	236
受取利息及び受取配当金	503	537
支払利息	149	150
持分法による投資損益（は益）	126	173
固定資産処分損益（は益）	29	11
売上債権の増減額（は増加）	2,361	4,129
たな卸資産の増減額（は増加）	5,631	3,753
仕入債務の増減額（は減少）	7,243	8,983
その他	3,238	3,333
小計	5,714	111
利息及び配当金の受取額	344	495
利息の支払額	15	15
法人税等の支払額	1,191	1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,852	482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	238	756
有価証券の純増減額（は増加）	18	0
有形固定資産の取得による支出	1,888	3,010
有形固定資産の売却による収入	7	98
無形固定資産の取得による支出	62	80
投資有価証券の取得による支出	5,048	25
投資有価証券の売却及び償還による収入	400	1,500
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,806	2,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20	149
自己株式の取得による支出	9	17
自己株式の売却による収入	-	1
配当金の支払額	1,201	2,398
その他	183	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415	2,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	898
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,496	4,310
現金及び現金同等物の期首残高	46,364	51,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,868	47,578

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 79百万円	(保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 77百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 26,034 百万円	現金及び預金勘定 22,238 百万円
有価証券勘定 37,003	有価証券勘定 45,141
計 63,037	計 67,380
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 8,158	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 7,164
現金同等物以外の有価証券 12,011	現金同等物以外の有価証券 12,637
現金及び現金同等物 42,868	現金及び現金同等物 47,578

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,198	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,755	13,928	5,798	69,481	1,107	70,589		70,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	49,755	13,928	5,798	69,481	1,107	70,589		70,589
セグメント利益 又は損失()	10,084	81	317	10,320	62	10,382		10,382

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,725	8,637	6,013	68,375	1,160	69,536		69,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	53,725	8,637	6,013	68,375	1,160	69,536		69,536
セグメント利益 又は損失()	9,838	1,037	568	9,370	35	9,405		9,405

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円42銭	35円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,717	7,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,717	7,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,862	217,694
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円11銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,947	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年7月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

消却した株式の種類 当社普通株式

消却した株式の数 6,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.61%)

消却した日 平成23年8月4日

なお、消却後の当社発行済株式総数は、223,544,820株となりました。

2 【その他】

剰余金の配当

平成23年5月6日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額	2,394百万円
-------	----------

1株当たりの配当額	11円00銭
-----------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月8日
-------------------	-----------

(注)平成23年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行っています。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 賢 次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 浩 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。